

財 務 諸 表

第 1 1 期 (令和 2 年度)

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日 〕

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,487,212,676</u>	1,998,886,644	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 162,903,863</u>	57,256,493	
工具器具備品	89,941,344		
減価償却累計額	<u>△ 67,646,415</u>	22,294,929	
図書		422,569,022	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 5,438,276</u>	76,400	
有形固定資産合計		<u>3,736,043,488</u>	
2 無形固定資産			
電話加入権		4,000	
無形固定資産合計		<u>4,000</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		15,675,000	
その他		156,740	
投資その他の資産合計		<u>15,831,740</u>	
固定資産合計			<u>3,751,879,228</u>
II 流動資産			
現金及び預金		265,132,603	
未収入金		127,210	
たな卸資産		161,216	
立替金		236,484	
流動資産合計			<u>265,657,513</u>
資産合計			<u><u>4,017,536,741</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	114,526,821		
資産見返寄附金	8,178,566		
資産見返物品受贈額	<u>373,224,381</u>	495,929,768	
固定負債合計			495,929,768
II 流動負債			
運営費交付金債務		4,648,714	
預り科学研究費補助金等		7,223,002	
預り金		10,361,234	
未払金		94,193,945	
未払費用		2,518,969	
短期リース債務		<u>2,094,085</u>	
流動負債合計			<u>121,039,949</u>
負債合計			616,969,717
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,271,261	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,505,254,178</u>	
資本剰余金合計			△ 1,470,982,917
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		57,870,389	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金		57,749,081	
当期末処分利益		<u>38,250,471</u>	
(うち当期総利益)	(38,250,471)	
利益剰余金合計			<u>153,869,941</u>
純資産合計			<u>3,400,567,024</u>
負債純資産合計			<u><u>4,017,536,741</u></u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	95,683,118		
研究経費	39,134,501		
教育研究支援経費	92,622,733		
役員人件費	47,368,610		
教員人件費	519,755,921		
職員人件費	138,193,044	932,757,927	
一般管理費		91,251,783	
財務費用			
支払利息	61,860		
その他財務費用	0	61,860	
雑損		192,799	
経常費用合計			1,024,264,369
経常収益			
運営費交付金収益		770,808,443	
授業料収益		187,077,031	
入学金収益		23,921,600	
検定料収益		5,335,200	
補助金等収益		2,357,333	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,558,141		
資産見返寄附金戻入	168,796		
資産見返物品受贈額戻入	20,309,417	23,036,354	
財務収益			
受取利息		3,023	
雑益			
財産貸付料収入	7,916,625		
文献複写料収入	421,090		
科学研究費補助金間接経費収入	1,711,083		
その他の雑益	4,855,160	14,903,958	
経常収益合計			1,027,442,942
経常利益			3,178,573
臨時損失			
固定資産除却損		1	
その他臨時損失		3,503,575	3,503,576
当期純利益			△ 325,003
目的積立金取崩額			38,575,474
当期総利益			38,250,471

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 199,114,708
	人件費支出	△ 650,535,757
	その他の業務支出	△ 83,523,397
	運営費交付金収入	783,630,000
	授業料収入	178,478,600
	入学金収入	23,921,600
	検定料収入	5,335,200
	補助金収入	2,320,000
	その他の収入	15,285,664
	預り金収支差額	5,153,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,950,286</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 18,855,126
	投資その他の資産の取得による支出	△ 15,675,000
	小 計	<u>△ 34,530,126</u>
	利息及び配当金の受取額	3,023
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 34,527,103</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,471,792
	小 計	<u>△ 2,471,792</u>
	利息の支払額	△ 61,860
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,533,652</u>
IV	資金増加額	43,889,531
V	資金期首残高	<u>171,243,072</u>
VI	資金期末残高	<u><u>215,132,603</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期未処分利益		38,250,471
	当期総利益	38,250,471	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	38,250,471	38,250,471

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	932,757,927	
	一般管理費	91,251,783	
	財務費用	61,860	
	雑損	192,799	<u>1,024,264,369</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 187,077,031	
	入学金収益	△ 23,921,600	
	検定料収益	△ 5,335,200	
	寄附金収益	0	
	資産見返負債戻入	△ 961,551	
	財務収益	△ 3,023	
	財産貸付料収入	△ 7,916,625	
	文献複写料収入	△ 421,090	
	その他雑益	△ 4,855,160	<u>△ 230,491,280</u>
	業務費用合計		793,773,089
II	損益外減価償却相当額		80,206,949
III	引当外賞与増加見積額		△ 1,420,652
IV	引当外退職給付増加見積額		73,070,988
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5,548,780	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>4,940,007</u>	10,488,787
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>956,119,161</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（1）有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～8年
車両運搬具	6年

（2）無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金及び見積額の計上基準

（1）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

（2）地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意

事項)」(令和元年5月29日付け総務省事務連絡)に基づき、令和2年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.104%として計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 39,751,070円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 345,047,171円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	265,132,603円
うち定期預金	50,000,000円
資金期末残高	215,132,603円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 333,609円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分1,854,271円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	265,132,603	265,132,603	—
(2)未収入金	127,210	127,210	—
(3)リース債務	(0)	(0)	—
(4)未払金	(94,193,945)	(94,193,945)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

資産除去債務の見積もり額は、大学運営全体からみて金額的に重要性はないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	854,132,682	77,830,592	0	0	0	1,998,886,638	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	工具器具備品	19,738,747	0	0	19,738,747	14,526,210	2,021,932	0	0	0	5,212,537	
	車両運搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	3,515,292	354,425	0	0	0	76,399	
	計	3,509,429,758	0	0	3,509,429,758	1,505,254,178	80,206,949	0	0	0	2,004,175,580	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	162,903,863	4,265,028	0	0	0	57,256,493	
	工具器具備品	57,236,269	15,400,000	2,433,672	70,202,597	53,120,205	4,474,300	0	0	0	17,082,392	
	図書	434,616,754	5,028,831	17,076,563	422,569,022	0	0	0	0	0	422,569,022	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0	0	0	0	1	
	計	713,936,364	20,428,831	19,510,235	714,854,960	217,947,052	8,739,328	0	0	0	496,907,908	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	854,132,682	77,830,592	0	0	0	1,998,886,638	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	162,903,863	4,265,028	0	0	0	57,256,493	
	工具器具備品	76,975,016	15,400,000	2,433,672	89,941,344	67,646,415	6,496,232	0	0	0	22,294,929	
	図書	434,616,754	5,028,831	17,076,563	422,569,022	0	0	0	0	0	422,569,022	
	車両運搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	5,438,276	354,425	0	0	0	76,400	
	計	5,458,326,122	20,428,831	19,510,235	5,459,244,718	1,723,201,230	88,946,277	0	0	0	3,736,043,488	
無形固定資産	ソフトウェア	9,446,328	0	9,446,328	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	9,450,328	0	9,446,328	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	16,500,000	825,000	15,675,000	0	0	0	0	0	15,675,000	
	その他	117,900	38,840	0	156,740	0	0	0	0	0	156,740	
	計	117,900	16,538,840	825,000	15,831,740	0	0	0	0	0	15,831,740	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	185,374	161,216	0	185,374	0	161,216	

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。(6) 引当金の明細
該当事項はありません。(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金				0	
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	30,379,862	3,890,294	2,895	34,267,261	
	計	30,383,862	3,890,294	2,895	34,271,261	
	損益外減価償却累計額	△ 1,425,047,229	△ 80,206,949		△ 1,505,254,178	
	差 引 計	△ 1,394,663,367	△ 76,316,655	2,895	△ 1,470,982,917	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	65,118,387	35,096,462	42,465,768	57,749,081	(注 1)
前中期目標期間繰越積立金	57,870,389	0	0	57,870,389	(注 2)
合 計	122,988,776	35,096,462	42,465,768	115,619,470	

(注 1) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

(注 2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立 金取崩額	教育研究の質の向上並びに組織運 営及び施設設備の改善等積立金	38,575,474	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目 的の費用発生による
その他		3,890,294	教育目的の固定資産の購入
計		42,465,768	

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費	資産見返	小 計	
令和元年度	19,398,582	0	19,398,582	0	19,398,582	0
令和2年度	0	787,133,575	751,409,861	31,075,000	782,484,861	4,648,714
合 計		787,133,575	770,808,443	31,075,000	801,883,443	

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	0	52,911,000	52,911,000
費用進行基準	19,398,582	694,955,286	714,353,868
過年度修正分	0	3,503,575	3,503,575
合 計	19,398,582	751,369,861	770,768,443

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	14,976,012	1	29,500,068	1
	非常勤	1,120,077	4	0	0
	計	16,096,089	5	29,500,068	1
教職員	常 勤	501,679,578	72	39,994,373	4
	非常勤	34,539,063	26	0	0
	計	536,218,641	98	39,994,373	4
合 計	常 勤	516,655,590	73	69,494,441	5
	非常勤	35,659,140	30	0	0
	計	552,314,730	103	69,494,441	5

(注1)役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2)教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4)報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	11,081,348	
備品費	6,383,179	
印刷製本費	4,741,889	
水道光熱費	8,422,952	
旅費交通費	4,316,408	
通信運搬費	2,423,029	
賃借料	4,317,322	
保守費	84,567	
修繕費	154,880	
損害保険料	1,800	
行事費	19,200	
諸会費	25,000	
会議費	21,640	
報酬・委託・手数料	41,963,084	
奨学費	10,988,100	
減価償却費	<u>738,720</u>	95,683,118
研究経費		
消耗品費	12,771,546	
備品費	2,859,109	
印刷製本費	836,462	
水道光熱費	4,780,330	
旅費交通費	125,291	
通信運搬費	403,557	
賃借料	349,137	
修繕費	194,920	
諸会費	1,938,000	
会議費	274,500	
報酬・委託・手数料	14,570,188	
雑費	<u>31,461</u>	39,134,501
教育研究支援経費		
消耗品費	5,043,210	
備品費	533,500	
印刷製本費	0	
水道光熱費	1,821,169	
旅費交通費	0	

通信運搬費		680,649	
賃借料		27,035,135	
修繕費		16,500	
諸会費		268,500	
報酬・委託・手数料		37,722,528	
減価償却費		2,421,274	
図書費		17,073,668	
雑費		<u>6,600</u>	92,622,733

役員人件費			
報酬		12,040,077	
賞与		4,056,012	
退職給付費用		29,500,068	
法定福利費		<u>1,772,453</u>	47,368,610
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	301,805,182		
賞与	115,850,603		
退職給付費用	38,234,214		
法定福利費	<u>63,865,922</u>	<u>519,755,921</u>	519,755,921
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	63,075,282		
賞与	20,948,511		
退職給付費用	1,760,159		
法定福利費	<u>13,133,715</u>	98,917,667	
非常勤職員給与			
給料	34,539,063		
法定福利費	<u>4,736,314</u>	<u>39,275,377</u>	138,193,044
一般管理費			
消耗品費		4,658,106	
備品費		585,200	
印刷製本費		1,407,461	
水道光熱費		3,527,798	
旅費交通費		63,251	
通信運搬費		1,026,585	
賃借料		237,241	
車両燃料費		78,594	

福利厚生費	707,829	
保守費	852,480	
修繕費	41,315,384	
損害保険料	1,960,402	
広告宣伝費	132,000	
諸会費	1,340,196	
報酬・委託・手数料	25,073,021	
租税公課	2,674,800	
減価償却費	5,579,334	
交際費	32,101	
雑費	0	91,251,783

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	333,609	168	
合 計	333,609	168	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(C)	(4,920,000) 1,476,000	13	
若手研究	(400,000) 120,000	2	
合 計	(5,620,000) 1,686,000	16	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	890	
普通預金	215,131,713	
定期預金	50,000,000	
合 計	265,132,603	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	57,256,493	
工具器具備品に係る分	2	
図書に係る分	315,915,855	
車両運搬具に係る分	1	
その他投資その他の資産に係る分	52,030	
合 計	373,224,381	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
退職金	63,310,599	
西日本電信電話株式会社	4,481,036	
株式会社紀伊國屋書店	2,578,360	
株式会社岐阜造園	1,911,250	
有限会社ユウワ	1,754,500	
印刷の一誠社	1,688,885	
井上精機株式会社	1,680,540	
株式会社亀太	1,453,010	
アズビル株式会社	1,320,374	
株式会社 岐中販警備部	1,051,600	
中部電力株式会社	1,175,666	
その他	11,788,125	
合 計	94,193,945	

決算報告書

第11期（令和2年度）

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

令和2年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	751,000,000	783,630,000	32,630,000	
自己収入	233,000,000	229,529,729	△ 3,470,271	
授業料等収入	218,000,000	216,333,831	△ 1,666,169	
雑収入	15,000,000	13,195,898	△ 1,804,102	
補助金収入	0	2,357,333	2,357,333	
寄附金収入	0	0	0	
目的積立金取崩	57,000,000	38,575,474	△ 18,424,526	
計	1,041,000,000	1,054,092,536	13,092,536	
支出				
業務費	909,000,000	918,660,334	9,660,334	
教育研究経費	257,000,000	214,651,035	△ 42,348,965	注1
人件費	652,000,000	704,009,299	52,009,299	注2
一般管理費	132,000,000	117,923,805	△ 14,076,195	注3
計	1,041,000,000	1,036,584,139	△ 4,415,861	

注1 差額の主な原因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う実習、旅行の減少等によるものであります。

注2 差額の主な原因は、退職手当の発生によるものであります。

注3 差額の主な原因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴うWebオープンキャンパスに変更した経費の減等によるものであります。

監査報告書

令和 3 年 6 月 22 日

公立大学法人岐阜県立看護大学
理事長 北山 三津子 様

公立大学法人岐阜県立看護大学

監事

芝 英則

監事

滝 文謙

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人岐阜県立看護大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、役員及び職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席するほか、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

当法人の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 事業報告書

事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。

(4) 財務諸表等

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

附属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

3 その他

公立大学法人固有の業務内容に比し、事務局の人員体制が脆弱な点が見受けられる。

労務環境を起因とする退職者や休職者を出さないようにすべく事務の実施体制の整備を早急に行う必要があると考える。

以上